

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	17,979	14,275	92,366
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	609	18	3,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	513	28	3,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	496	4	3,011
純資産額 (百万円)	19,728	22,011	22,243
総資産額 (百万円)	100,692	105,004	110,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額 ( ) (円)	15.15	0.83	89.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.59	20.96	20.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第48期第1四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、ソリューション事業において増収増益となった一方で、レジデンシャル事業において減収減益になったこと等により、売上高142億75百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益79百万円（同89.4%減）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益6億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億13百万円）を計上いたしました。

当連結会計年度における新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、平成29年6月30日現在各々33.5%、23.0%であり、投資用不動産の販売も順調に進捗していること等から、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、当社グループの売上高の季節要因として、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、平成30年3月期における新築マンション、新築一戸建及び投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	17,979	14,275	3,703	20.6
売上総利益	4,156	3,423	732	17.6
販売費及び一般管理費	3,403	3,343	60	1.8
営業利益	752	79	672	89.4
経常利益又は経常損失（ ）	609	18	627	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	513	28	541	

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

#### レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、新築マンションの引渡戸数が減少したこと等により、売上高42億69百万円（前年同期比58.9%減）、セグメント損失5億47百万円（前年同期はセグメント利益5億66百万円）を計上いたしました。

#### <レジデンシャル事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	10,375	4,269	6,106	58.9
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	566	547	1,114	

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション(戸)	183	8,300	38	1,518	145	6,781
新築一戸建(区画)	9	484	8	642	1	157
リノベーションマンション等		1,407		1,911		503
(うち中古マンション買取再販)(戸)	(40)	(1,259)	(43)	(1,795)	(3)	(535)
リテール仲介等(取扱高)	4,787	182	4,222	196	565	14
合計		10,375		4,269		6,106

新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

< 売上総利益率及び未契約完成在庫 >

(平成29年6月30日現在)

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	売上総利益率(%)	未契約完成在庫	売上総利益率(%)	未契約完成在庫	売上総利益率(%)	未契約完成在庫
新築マンション(戸)	18.9	185	15.5	59	3.4	126
新築一戸建(区画)	5.9	34	14.2	17	8.4	17

売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

< 販売状況 >

(平成29年6月30日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	555	186	33.5
	新築一戸建(区画)	61	14	23.0
	中古マンション(戸)	195	66	33.8

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、投資用不動産等において増収になったことや、法人仲介も順調に推移したこと等により、売上高75億16百万円(同93.3%増)、セグメント利益11億11百万円(同301.3%増)を計上いたしました。

< ソリューション事業の業績 >

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	3,888	7,516	3,627	93.3
セグメント利益	276	1,111	834	301.3

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比	
	転貸/販売数量	売上高	転貸/販売数量	売上高	転貸/販売数量	売上高
不動産サブリース(戸)	8,972	3,454	9,391	3,583	419	129
投資用不動産等		281		3,586		3,304
(うち一棟物件)(棟)	( )	( )	(1)	(1,172)	(1)	(1,172)
法人仲介等(取扱高)	4,543	152	8,692	346	4,148	193
合計		3,888		7,516		3,627

投資用不動産等には、賃料収入及び土地売却を含んでおります。

#### 工事業業

工事業業におきましては、オフィス改修工事の受注が減少したことや、売上総利益率が低下したこと等により、売上高15億78百万円（同44.8%減）、セグメント損失2億3百万円（前年同期はセグメント利益1億66百万円）を計上いたしました。

#### <工事業業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	2,859	1,578	1,280	44.8
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	166	203	369	

#### 海外事業

海外事業におきましては、オーストラリアにおけるホテル・リゾート運営事業の業績が概ね順調に推移したこと等により、売上高10億8百万円（同2.1%減）、セグメント利益79百万円（同16.0%減）を計上いたしました。

#### <海外事業の業績>

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	1,030	1,008	22	2.1
セグメント利益	94	79	15	16.0

#### （2）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,050億4百万円となり、前連結会計年度末比51億88百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が増加した一方で、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は829億93百万円となり、前連結会計年度末比49億56百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は220億11百万円となり、前連結会計年度末比2億32百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		33,911,219		5,000		154

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,879,600	338,796	（注）
単元未満株式	普通株式 27,819		
発行済株式総数	33,911,219		
総株主の議決権		338,796	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34番6号	3,800		3,800	0.01
計		3,800		3,800	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,840株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,730	11,116
受取手形及び売掛金	2,539	880
販売用不動産	33,851	37,367
仕掛販売用不動産	34,436	32,960
その他のたな卸資産	146	400
繰延税金資産	1,402	1,506
その他	2,321	2,444
貸倒引当金	5	5
<b>流動資産合計</b>	<b>92,423</b>	<b>86,672</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	805	822
無形固定資産	205	197
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	9,879	10,041
繰延税金資産	647	554
その他	6,268	6,753
貸倒引当金	37	37
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,757</b>	<b>17,311</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,769</b>	<b>18,331</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,193</b>	<b>105,004</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	2,834
短期借入金	26,034	27,036
1年内返済予定の長期借入金	7,801	12,746
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,940	1,974
未払法人税等	476	63
賞与引当金	517	204
役員賞与引当金	29	9
不動産特定共同事業出資受入金	4,740	4,740
その他	6,994	4,692
流動負債合計	54,926	54,302
固定負債		
長期借入金	22,196	17,509
海外事業撤退損失引当金	7,154	7,279
その他	3,672	3,901
固定負債合計	33,022	28,690
負債合計	87,949	82,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	13,055	12,790
自己株式	1	1
株主資本合計	23,778	23,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,534	1,501
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,501
純資産合計	22,243	22,011
負債純資産合計	110,193	105,004

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,979	14,275
売上原価	13,823	10,852
売上総利益	4,156	3,423
販売費及び一般管理費	3,403	3,343
営業利益	752	79
営業外収益		
持分法による投資利益	-	3
設備賃貸料	12	10
その他	14	8
営業外収益合計	26	22
営業外費用		
支払利息	102	88
持分法による投資損失	2	-
資金調達費用	34	29
その他	30	2
営業外費用合計	170	119
経常利益又は経常損失( )	609	18
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	608	19
法人税、住民税及び事業税	28	18
法人税等調整額	65	10
法人税等合計	94	8
四半期純利益又は四半期純損失( )	513	28
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	513	28

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	513	28
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	32
その他の包括利益合計	17	32
四半期包括利益	496	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
住宅ローン利用顧客	8,165百万円	978百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2~3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	47百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,375	3,875	2,673	1,030	17,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13	186	-	199
計	10,375	3,888	2,859	1,030	18,153
セグメント利益	566	276	166	94	1,103

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	24	17,979	-	17,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	202	202	-
計	28	18,181	202	17,979
セグメント利益	6	1,096	344	752

(注)1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 344百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 348百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,269	7,495	1,469	1,008	14,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	108	-	129
計	4,269	7,516	1,578	1,008	14,372
セグメント利益又はセグメント損失( )	547	1,111	203	79	438

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	32	14,275	-	14,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	129	129	-
計	32	14,405	129	14,275
セグメント利益又はセグメント損失( )	6	432	352	79

(注)1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 352百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	15円15銭	83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	513	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	513	28
普通株式の期中平均株式数(株)	33,907,672	33,907,379

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。